

# 「山口県人口ビジョン中間報告（案）」及び「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」に対する意見の概要及び県の考え方

## 1 「山口県人口ビジョン中間報告（案）」について

No.	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	資料 P15 以降に各種調査結果が記載されているが、調査方法等（調査方法、サンプル数、回答率等）の記載が無く、資料としての信憑性に欠けている。	各調査の調査方法等について、人口ビジョンに記載しています。
2	P19「大学生・高校生等の地元就職意識調査（県実施）」については「今後、調査結果に基づき、分析を行います」の記載だけで、当中間報告なりにどのように反映されるのか分からない。	当該調査の結果については、中間報告の時点では集計中であったため、中間報告には反映していません。
3	意見を述べるには不備のある資料であり、又他意見募集との期間重複もあり、1ヶ月の期間設定は短いと感じる。資料再提示の上での期間の延長又は意見募集再実施を求める。 「意見募集の期間延長/再実施」の要請を断るのであれば、その理由を明示願う。	調査方法等の記載の有無により、人口ビジョンに係る意見募集に及ぼす影響は少ないと考えられることから、期間を延長又は再実施をする予定はありません。
4	今回の意見募集の広報・記事扱いが実際どの程度あったのか、後々「広報が十分なされたか」を判断する為にも『具体的(媒体、掲載日、大きさ)』に提示願う。	本パブリック・コメントは「山口県パブリック・コメント実施要綱」に基づき実施しました。 パブリック・コメントの実施については、県ホームページに掲載するとともに、新聞広告などにより広報に努めました。いただいた御意見は、今後のパブリック・コメントを実施する際の参考とさせていただきます。
5	当件の内容は専門性の高いものとなっていると考える。県民からの意見募集のほかに、専門家・関係者からの意見聞き取り等の実施を御願います。	人口ビジョンの作成に当たっては、「活力創出推進会議」等を通じて、産官学労言の有識者との意見交換を行うとともに、専門機関に依頼し分析等も行いました。
6	可能であれば年次把握が誰でもし易いように年代は元号西暦併記頂けると幸いである。	スペースの関係もあるため、可能な範囲で併記しました。
7	山口県の将来が極めて困難な状況となることを多くの県民に説明できるよう、わかりやすいパンフレットを作るなど、策定後の幅広い広報をお願いします。	様々な機会を通じて、幅広く広報していきます。
8	県の人口は100万人ではなく、もっと高い人口を目標として明確に示し、対策を講じて欲しい。	将来人口については、目標としておりませんが、人口減少対策を積極的に推進し、人口減少を食い止めていけるよう努力していきます。
9	出生率の目標は1.9では人口減少は止まらない。早い段階でもっと高い目標とすることが必要。	出生率の向上は、国全体で取り組んでいく課題でもあることから、人口の将来推計に当たっての希望出生率1.9の達成時期は国の長期ビジョンを参考としました。
10	人口が減少した場合の問題点などについては、具体的なデータで問題点や課題を示して欲しい。	人口の変化が地域の将来に与える影響・考察については、データ等を掲載し、分かりやすい記載に努めました。
11	「人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察」の項目について、文章のみで説明されているので、将来像がイメージしにくいと思う。他の項目と同様にグラフを用いた分析が必要と感じる。	人口の変化が地域の将来に与える影響・考察については、データ等を掲載し、分かりやすい記載に努めました。
12	中間報告案の最後に人口の推計グラフが記載されており、試算と書いてあるが、これは、今後人口100万人を目指すという意味か。人口についても、目標を持って取り組むことが必要と思う。	中間報告においてはあくまでも仮定値による試算であり、人口の目標を示したものではありません。人口ビジョンにおいて、人口の将来推計をおこなっていますが、2060年の人口は目標ではなく、推計の基礎となった社会移動や出生率の実現された場合の推計としています。

## 2 「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」について

### 【基本的な考え方に関するもの】

No.	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	戦略全体の枠組みのもと、より個別具体の次元で実を取る思い切った重点化とシステム化が求められる。本県の企業活動の魅力が県内外から仕事と人を呼び込む原動力であることを再認識し、この認識を踏まえた産・学・公の協働による地方創生のシステム化を最優先すべき。	御意見のあったとおり「本県の企業活動の魅力が県内外から仕事と人を呼び込む原動力」であるという認識のもと、やまぐちイノベーション推進協議会における次世代産業クラスター構想の推進など、産学公が連携し、産業振興による雇用の創出に取り組み、人材の定着・還流の受け皿となる若者や女性等の雇用の場の創出を目指していきます。 また、総合戦略の推進に当たっては、産官学金労言等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、成果検証や施策展開についての意見聴取等を行います。
2	「～やまぐち元気宣言～」で3項目を掲げているが、これからの社会で注目される「人が訪れる」視点を追加すべきと感じる。「観光」という一産業分野として資料内に取り組みが記載されている(P14)が、「来やすい」は一産業に止まらない重要項目と考える。	「人が訪れる」という視点は、交流人口の増加の観点から重要な項目であると考えますが、総合戦略では、人口減少対策や地方創生という切り口から構成していますので、基本的視点とはしていません。

### 【施策の内容等に関するもの】

No.	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	雇用の「受け皿づくり」としては、県内の中堅・中小企業の業績が伸びるためのあらゆる条件を整えることが、地方創生の大前提と考える。 このため、「インターンシップの進化」をキーワードに、学業と経営の連携を強化するとともに、この取組みを県内外へ最大限アピールすることにより、地域企業の魅力と存在感を高め、これに人材を供給する好循環が実現することを期待する。 そして、効果を広く教育全般に波及させるため、こうした事業の成果を小中高校生向けの副読本としてまとめること等を通して、「キャリア教育の進化」が図られることを提言する。	「人材の定着・還流・移住の推進」の中で、大学等との連携・協働による若者の定着促進として、大学や地元企業とも連携しながら、学生・企業の要望を踏まえたインターンシップの充実や、県内企業の魅力情報の収集や体験レポートの作成による情報発信など、若者の県内定着に向けた取組を進めることとしています。 こうした取組の効果の波及など、いただいた御意見は、今後の具体的な検討を進める上で、参考とさせていただきます。
2	県において実施されている「地域イノベーション戦略支援プログラム」や「戦略産業雇用創造プロジェクト」等の、仕事と雇用をともに喚起するような事業の組立てを、県内中堅・中小企業の重要な振興策と位置付けるとともに、その内容が、県民にもっと分かりやすく、より多くの人々から「共感」を得る形で進められる必要がある。 こうした取り組みが、県内企業の魅力発信を重視することを基本に、県が中心となってよりシステム化する形で推進されることを期待する。	「雇用を生み出す産業力の強化」の環境・エネルギー産業の育成、「地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援」の地域のものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化について、地域イノベーション戦略支援プログラムなど、国が実施する公募型事業の活用により事業を推進しており、政策の基本目標である「産業振興による雇用の創出」に向け、国の支援制度を活用しながら、取組を進めていきます。
3	県・市町及び関係団体において、コンピュータ・グラフィックスで制作した「萩城」のコンテンツの多様な活用方法を検討されるとともに、本県の歴史的な「見せ場」のさらなる視覚化を促進して、明治維新 150 年に彩りを添えられることを提言する。	「幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興」の中で、「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築や維新ツーリズムの推進の取組を進めることとしています。 いただいた御意見は、今後の具体的な検討を進める上で、参考とさせていただきます。

4	外国人観光客、クルーズ船、MICE等の主に「量」に着目した誘致に加え、「控えめな美德」を持つ山口県らしい取組みとして、「個人旅行重視」の、人々の五感を魅了するような「質」を重視した戦略を、しっかり組み込んで行く必要があると考える。	「幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興」の中で、国内外に誇れる観光資源の創出・磨き上げを行うこととしており、いただいた御意見は、今後の具体的な検討を進める上で、参考とさせていただきます。
5	本県の「求心力」を高めるためには、「オール山口」を共感し共有できる経済的かつ文化的な「柱」が必要である。山口県には県民のアイデンティティを共有できる歴史と教育の伝統がある。工業立県山口の経済基盤もある。これに、第3次産業や観光産業を含む中堅・中小企業の多様な魅力をみんなが認識して、文化と産業と県民意識のベストマッチによる「やまぐち共感システム」が確立されたら、定住人口と交流人口の増大即ち地方創生につながるかと確信する。	「地方創生に関する知事と市町長との意見交換会」をはじめとして、「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議など、これまで以上に市町や産業界、大学、金融機関等との連携を図るとともに、全国をリードするような山口県発の地方創生の取組が進むよう積極的に取り組んでいきます。
6	雇用を生み出す産業力の強化では、非正規職員の雇用ではなく、正規職員の雇用の場を創出する取組が必要。	雇用を生み出す産業力の強化や地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援により、産業振興による雇用の創出を促進するとともに、若者に希望を叶える就職支援を推進するなど、正規職員の雇用の場を創出する取組を進めていきます。
7	少子化対策は県の施策だけでは難しい面はあるが、子育て世代への経済的な支援など、実効性のある具体的な対策を総合戦略に盛り込むべき。	子育て家庭の経済的負担の軽減など、子育てしやすい環境づくりを進めていきます。
8	「市町の「日本版CCRC」導入促進」とあるが、現在山口県内に住む高齢者が移り住むことができるよう進めることも必要であり、東京圏等からのひとの還流、移住の推進として捉えるのではなく、にぎわいや交流を生み出すまちづくりの推進や地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築などに位置付けて欲しい。	国が進める「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想は「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すものであることから、「東京圏等からのひとの還流、移住の推進」に位置付けています。取組としては、「まちなかへの移住支援」や「健康でアクティブな生活の実現」、「継続的なケアの確保」等幅広い分野にまたがるため、市町の意向も踏まえながら、分野横断的に取り組んでいきます。
9	公共交通と生活交通の表示が混在しているが、公共交通に統一が適切と考えられる。	地域における通勤、通学、通院、買物など、日常生活に不可欠な交通という趣旨で「生活交通」を使用しています。

#### 【基本目標や重要業績評価指標に関するもの】

No.	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	「※目標値については、今後精査の上、決定します。」とあるだけで、どの様に決定するのか記載がない。KPIの項目についても、今後の国内・世界情勢で変動がありうる項目についてどう対応するのか、今後項目を他に増やすのか等の記載が見当たらない。例 P9「石炭の年間輸入量」…コンビナート内企業の方針変更による増減をどう見るのか不明。→各取組項目とKPIについて再度精査願う。	重要業績評価指標（KPI）の目標値については、活力創出推進会議や県議会での御意見も踏まえて、決定しています。 なお、アクションプランについて毎年の見直しを想定しており、KPIの項目についても必要に応じて追加等も検討していきます。

2	産業振興による雇用の創出の数値目標は若者の雇用受け皿創出数となっているが、若者に限る必要はないのではないか。	人口減少の流れを食い止めるためには、女性をはじめとした若い世代を中心として人口流出を食い止める必要があります。こうした若い世代の定着・還流を促進するためには、若い世代の安定した雇用を創出する必要があることから、若年者の雇用の場の創出を目標としました。
3	「少子化の流れ」を変える！の目標数値で、結婚希望実現指標、夫婦の子ども数予定実績指標とあるが、わかりにくい。結婚した人数や出生数や出生率など、一般的な統計で把握できるデータを使うべきではないか。	合計特殊出生率を基本目標として設定することとしました。
4	多くの重要業績評価指標が設定されるようだが、できるだけ高い目標を掲げ取り組んで欲しい。	基本目標については、人口減少を食い止めていくために高い目標を定めて積極的に取り組んでいくこととしています。
5	指標名だけではどのような指標か、どの程度の目標値となっているか分からない。県民にも分かりやすい総合戦略として欲しい。	基本目標について、解説を加えるなど分かりやすい表記に努めました
6	「結婚・出産・子育て環境の整備」の目標として、結婚希望実現指標などが掲げられているが、目標としてはわかりにくいと思う。出生数や出生率など県民に分かりやすい指標にしたほうがよいと思う。	合計特殊出生率を基本目標として設定することとしました。
7	「生活交通の維持・活性化」について、デマンド型乗合タクシー等導入数がKPIとなっているが、「立地適正化計画を策定した市町数」とのバランスを考慮すると、地域公共交通網形成計画の策定市町数の方が適切と考えられる。	「生活交通の維持・活性化」について、地域住民の生活を支える新たな交通システムとして、県内の中山間地域を中心に導入されているデマンド型乗合タクシー等導入数を評価指標としています。また、チャレンジプランと一体的な進行管理を実施することから、同様の指標である「デマンド型乗合タクシー等導入数」を掲げています。

#### 【その他】

No.	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	推進体制（P28）に「知事を本部長とする「山口県活力創出本部」とありますが、具体的組織体制が不明である。	御意見を踏まえ、組織体制がわかるよう記載内容を変更しました。
2	「PDCA サイクル」の記載がある（P2、P28）。毎年度の実施、とのことであるが、全体の目標値さえ提示出来ていない時点で「サイクル」が回るのか疑問である。資料として評価・意見表明が困難である。	重要業績評価指標（KPI）の目標値については、活力創出推進会議や県議会での御意見も踏まえて、決定し、毎年度その達成状況や施策の進捗状況等を評価し、活力創出本部会等の意見も踏まえながら、必要に応じてアクションプラン等の見直しを実施することとしています。
3	「総合戦略アクションプラン～具体的取組～」とありますが、そのほとんどが数値目標未設定の「5年間通期実施項目」であり、「毎年度『次年度に目標達成します』といい続け最後「だめでした」となる恐れのある、「具体性」の見られないプランに見える。	総合戦略の進行管理に当たっては、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の進捗状況等を毎年度評価し、必要に応じてアクションプラン等の見直しを実施することとしています。
4	意見表明するには不足点も多く、又他意見募集との期間重複もあり、1ヶ月の期間設定は短いと感じる。資料再提示の上での期間の延長又は意見募集再実施を求める。	本パブリック・コメントは「山口県パブリック・コメント実施要綱」に基づき実施しました。いただいた御意見は、今後のパブリック・コメントを実施する際の参考とさせていただきます。

5	<p>「重要業績評価指標 (KPI)」の「※目標値については、今後精査の上、決定」の際には又意見募集を実施するのか。もししないのであればその理由は何か。「資料不足による意見募集の期間延長/再実施」の要請を断るのであれば、その理由を明示願う。</p>	<p>重要業績評価指標 (KPI) の目標値については、産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミ、県民代表等で構成される山口県活力創出推進会議や県議会での御意見も踏まえながら、決定しています。</p>
6	<p>今回の意見募集の広報・記事扱いが実際どの程度あったのか、後々「広報が十分なされたか」を判断する為にも『具体的(媒体、掲載日、大きさ)』に提示願う。</p>	<p>本パブリック・コメントは「山口県パブリック・コメント実施要綱」に基づき実施しました。パブリック・コメントの実施については、記者配布を行い、県ホームページに掲載するとともに、新聞広告(中国新聞及び山口新聞、7月19日に突出広告を掲載)により広報に努めました。いただいた御意見は、今後のパブリック・コメントを実施する際の参考とさせていただきます。</p>
7	<p>県民からの意見募集のほかに、専門家・関係者からの意見聞き取り等の実施をお願いする。</p>	<p>総合戦略の策定に当たっては、「山口県活力創出推進会議」において産業界、大学、金融機関、労働団体、マスコミ等を代表される方からの専門的・大局的な御意見もお聞きしながら、策定しています。</p>
8	<p>可能であれば年次把握が誰でもし易いように年代は元号西暦併記頂けたら幸いである。</p>	<p>スペースの関係もありますが、相当先の元号等分りにくい部分については、西暦を併記し、分かりやすい表記に努めました。</p>